

第1回ウェビナー: ネットゼロ移行計画(NZTP)入門編

本ウェビナーシリーズについて

GFANZ NZTPワークショップシリーズは、GFANZのガイダンスの概要を共有することを目的としています。本分野に初めて関わる方々に加え、ネットゼロに係る課題やGFANZのイニシアチブに関して概観的な理解が求められるシニアマネジメントや取締役会のメンバーの皆様にも適しており、GFANZ NZTPフレームワークの概要を提供します。

ワークショップシリーズの資料は今後日本語で配布予定

ベーシック	ネットゼロ、GFANZ、ネットゼロ移行計画 (NZTP)入門編	本セッション
	ネットゼロ移行計画の作り方	第3回に レクチャー予定
	4つの主要なファイナンス戦略	
GFANZ NZTPのテーマ	基礎	
	実行戦略	
	エンゲージメント戦略	
	指標および目標	
	ガバナンス	

ウェビナーの開催スケジュール

- ・ 第1回(今回)
 - － ネットゼロ移行計画(NZTP)入門編
- ・ 第2回(2023年12月予定)
 - － 本邦金融機関のネットゼロ移行計画のご紹介
- ・ 第3回(2024年2月予定)
 - － ネットゼロ移行計画の作り方—金融機関によるネットゼロ移行計画策定の経験共有



GFANZの提言や進行中の取り組みに関する詳細な情報は、[GFANZのウェブサイト](#)でご覧いただけます。

AGENDA

IGESのご紹介

GFANZのご紹介

ネットゼロ、移行計画のご紹介

クロージング・スピーチ

質疑応答

AGENDA

IGESのご紹介

GFANZのご紹介

ネットゼロ、移行計画のご紹介

クロージング・スピーチ

質疑応答

GFANZ: 経済の脱炭素化に取り組む金融機関の連合体



GFANZについて

- GFANZは8つのセクター別の連合が集まったグローバル連合で、50カ国・地域における570以上の会員企業を擁す。
- GFANZは、政府、企業、多国間金融機関や開発金融機関、非政府組織(NGO)、市民社会など、広範なステークホルダーと連携。

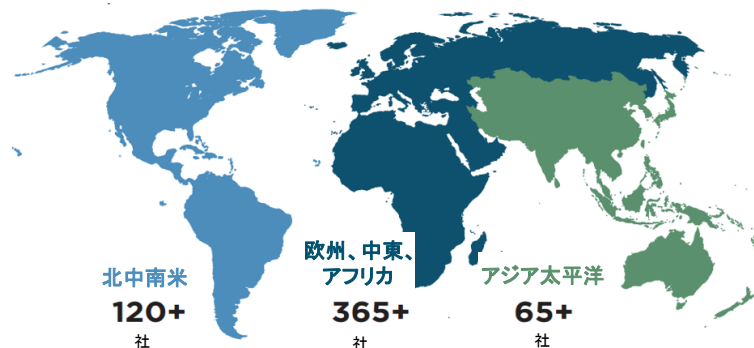
参加機関²



570+
社



50
の国・地域



¹ GFANZは定期的に金融安定理事会(FSB)に報告する。

² GFANZ, 2022 Progress Report, 合計値は2023年4月にアップデートされた値。

GFANZは経済の脱炭素化の加速させることを目的に活動

この大きな目的に向けて、GFANZは以下の取り組みを実施



ネットゼロへコミットする金融機関の幅を広げるため、独立性および信頼性のある目標設定の手段を確保。



金融機関による確固とした目標と移行計画策定を促し、志を引き上げる。



ネットゼロ達成に必要な経済全体の転換を促進するための、**アライアンス間でのベストプラクティス推進、新たなアプローチの検討・開発(活用は任意)**。共通課題に関する戦略的なフォーラムとして機能し、アライアンス間およびアライアンスが支援する組織間の相互交流を適宜支援し、作業の重複を防ぐ。



ネットゼロ達成に向けて投資、融資、保険引受を適切な場所(例:セクター別の移行経路に沿った資本流動の促進、新興市場および発展途上経済の移行ニーズのサポートなど)に動員するための、**具体的かつ横断的な課題に関する技術的な協働のサポート**対象課題はGFANZを構成する各アライアンスの要請ないしは各アライアンスと共同での作業計画の策定を通じて決定。また各アライアンスから生まれるベストプラクティスや洞察を紹介。



最も意欲的な行動をとるセクターや個々の企業の取り組みと成果を紹介。GFANZは、金融システムが持続可能な排出ゼロの未来への移行を支援し、さらなる行動を促進するための関連政策への支持を示すことによって、ネットゼロへの投資の好循環を生み出すことを目指す。

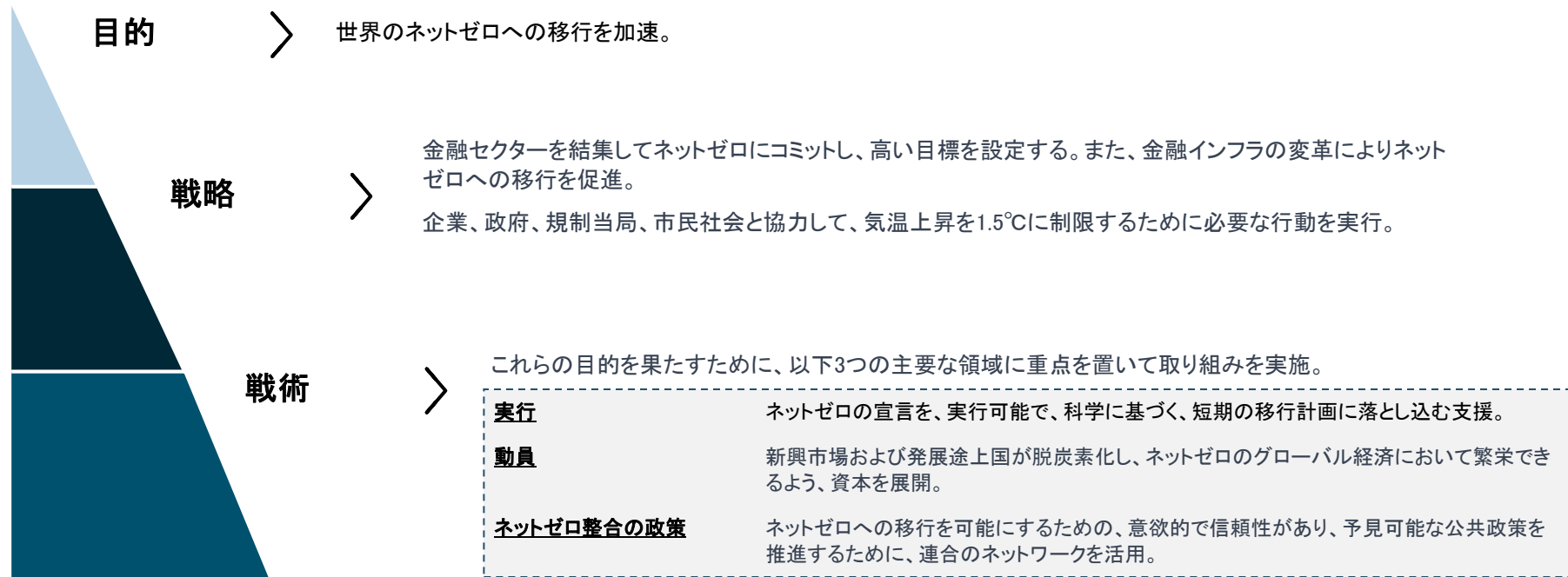


政策立案者や加盟金融機関のシニアレベルを招集し、如何に官民連携でパリ協定の目標達成を推進できるかを議論。

出版物でこれらのトピックについて詳述



GFANZは気温上昇を抑制する為にステークホルダーと協働



GFANZはグローバル、各地域、各国レベルで活動

グローバル

- 金融機関のネットゼロ目標達成に向けた移行計画の作成・実行ガイドラインを策定

- 金融機関のネットゼロ目標達成に向けた政策提言を立案

- 新興市場・途上国へ脱炭素化に向けた資本提供を促進

地域ネットワーク

- 各地域の金融機関へグローバルな動向を普及
- 地域の金融機関が抱える課題に対する知見を発展

- 地域政府当局へ政策を提言

- 地域の新興市場・途上国への資本提供を促進

国別支部

- 各国の金融機関へグローバルな動向を普及
- 各国の金融機関が抱える課題に対する知見を発展

- 各国政府当局へ政策を提言

- 各途上国への資本提供を支援



日本支部は国内金融機関と省庁等の支援により今年から始動

日本支部の発足にあたり、国内金融機関、省庁、NGO、GFANZグローバルパートナーが協力



6月の日本支部設立イベントには約90名の金融機関、省庁、NGO代表者が参加



日本支部は本年度、3つの優先事項に関連した活動を推進

グローバルな動向 を普及



- ・ 国内金融機関の移行計画作成の促進・支援に向け“Workshops in a Box”ウェビナーシリーズを共催

国内の課題に対す る知見を発展



- ・ 高排出セクターへのトランジションファイナンスに関わるホワイトペーパーを作成し、COP28ジャパンパビリオンにてパネルディスカッションを主催

政策提言



- ・ 各関連省庁との連携を強化

途上国への資本提 供を支援



- ・ 本年度はグローバル・アジア太平洋ネットワークで活動を推進

AGENDA

IGESのご紹介

GFANZのご紹介

ネットゼロ、移行計画のご紹介

クロージング・スピーチ

質疑応答

Mainstream TF WS のご紹介



GFANZ 2023プログラム:CEOが支援するワークストリーム

プリンシパルグループ

ステアリンググループ

CEO共同スポンサー	Thomas Buberl/アクサ	Alison Rose/ ナットウェスト	Shemara Wikramanayake/ マツコーリー	Amanda Blanc/アビバ	Michelle Scrimgeour/ LGIM
	稲垣精二/第一生命	未定	Bill Winters/ スタンダードチャータード	Ana Botin/ サンタンデール	Loh Boon Chye/SGX
	Noel Quinn/HSBC				未定
	David Schwimmer/LSEG				
ワークストリーム	トランジションファイナ ンスの主流化	エネルギーと実体経 済の移行	資本動員	公共政策	パッシブ投資
	スコープ: GFANZ/NZTP枠組を用いた 広範な移行計画を金融セク ター及び実体経済にわたっ て推進する。 トランジションファイナンス(4 つの主要なファイナンス戦 略)の理解を深める。	スコープ: 排出削減困難セクターにお けるエミレーツ・エネルギー・ トランジション・アライアンス (EETA)プラットフォームを支 援する。 GFANZメンバーがトランジ ションファイナンス戦略全体で 脱炭素化への貢献を計算す るための一貫した方法論を 開発する。	スコープ: ジャスト・エネルギー・ラン ジション・パートナーシップ (JETP)、エジプトNWFE、 CFLIなどの国別プラットフォ ームの下で資本を動員する。 資本動員における民間部門 の要求が明確になるようにし、 それが幅広いMDB改革で対 処されることを確認する。	スコープ: 政策立案者、規制当局、国 際機関と協力して、ネットゼ ロ経済の構築における民間 資金の役割を支援するため に必要な公共政策のギャッ プを埋め、移行計画に対す る経済全体かつ世界的に一 貫したアプローチの実施に 関する政策コンセンサスを 構築する	スコープ: クロスアライアンス(NZAOA、 NZAM、NZFSPA)WSを今年 開始し、ネットゼロ指数の基 準とパッシブ投資と移行の 整合に関する作業を進める

トランジションファイナンス主流化WSの目標と重点施策

トランジションファイナンス主流化

目標

A

移行計画の主流化

GFANZ NZTPを使用した広範な移行計画を推進する。

- **Lead**: 組織内でのNZTPの活用(金融機関と実体経済の両方)を支援/推進する
- **Engage**: 金融セクターと実体経済全体でのエンゲージメントとアドボカシー、および法域間でグローバルに一貫したアプローチの支援
- **Review**: 組織またはネットワーク内でのNZTPの活用を支援するためのツールキットと資料
- **Case studies**: NZTP事例の照合

B

トランジションファイナンスの開発

以下を通じて、トランジションファイナンス(4つの主要なファイナンス戦略)の理解を深め、構築すること。

- **Landscape**: 事例の照合を通じて業界のプラクティスを拡大する
- **Technical**: 特定の課題に踏み込むために提案された技術的作業を定義、実現可能性をテスト
- **Leverage**: 業界のイニシアチブに参加し、業界の作業に的を絞ったインプットを提供します

重点施策/活動

市中協議ペーパー”Defining Transition Finance and Considerations for Decarbonization Contribution Methodologies”のご紹介

- GFANZは2023年9月19日にトランジションファイナンスおよび脱炭素貢献計測手法に関する市中協議を公表。
- トランジションファイナンスに関しては、各種規制やフレームワークのレビューを通じ、GFANZが提唱する4つのトランジションファイナンス手法の分類フレームワーク案を提示。
- 脱炭素貢献計測手法に関しては、トランジションファイナンスによるGHG排出量の削減効果をForward Lookingな観点から計測し、ステークホルダーとのコミュニケーションに活用するための手法を検討。
- 市中協議へのコメント期限は2023年11月2日 ([市中協議文書へのリンク](#))。

2022年におけるGFANZでの議論

Part I. トランジションファイナンス

2022年は、ネットゼロ移行計画を中心に議論

- 金融機関におけるネットゼロ移行計画への提言およびガイダンス ([リンク](#))
- 産業界の移行計画への期待 ([リンク](#))

Part II. 脱炭素貢献計測手法

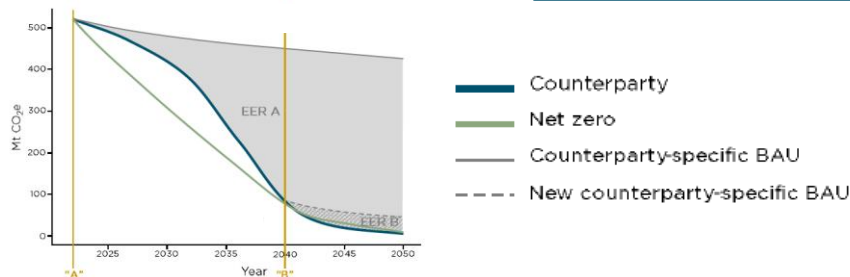
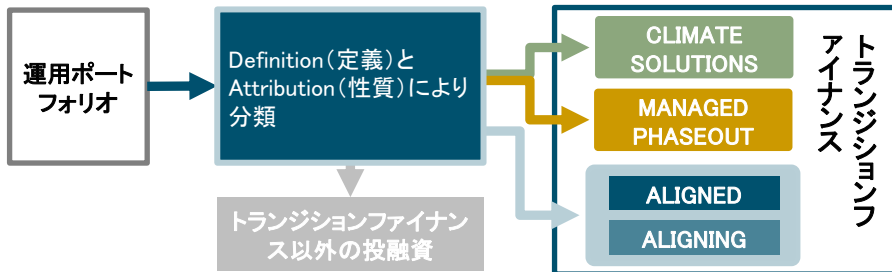
2022年は、脱炭素へのアライメント計測手法の実務的な対応を中心に議論

- 運用ポートフォリオにおけるアライメント計測手法：高度化、収束および適用にむけて ([リンク](#))

2023年は、移行計画の実現に向けたトランジションファイナンスの在り方を議論

2023年は、トランジションファイナンスによる将来的な脱炭素貢献の計測手法を議論

2023年におけるGFANZでの議論(市中協議)



ネットゼロの基礎

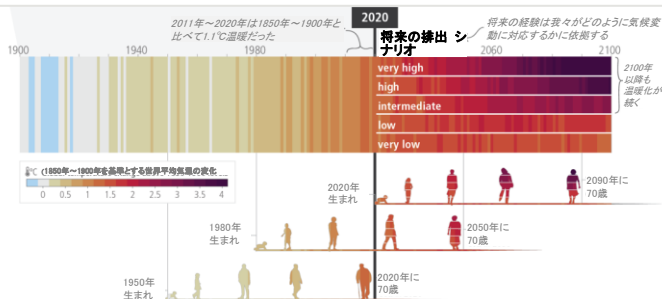


気候危機は自然界と人類にリスクをもたらしている

人為的な気候変動は既に悪影響を引き起こしており、直ちに行動がとられない場合、これらの影響は悪化する。

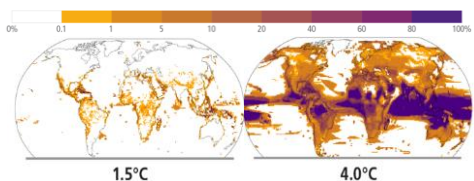
気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次統合報告書¹によれば、気候変動による損失と被害が、水の利用可能性や食品生産、人々の健康とウェルビーイング、都市、集落およびインフラ、そして生物多様性と生態系といったシステムに、既に影響を及ぼしている。

私たちの今日の行動が温暖化の度合いと、それに伴う気候変動の負の影響の大きさを決める。



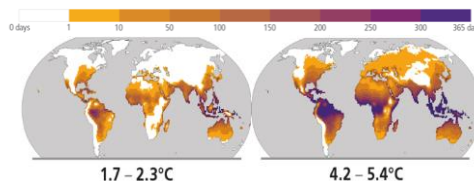
種の喪失リスク

(潜在的に危険な気温条件に曝される動物種と海藻の割合)



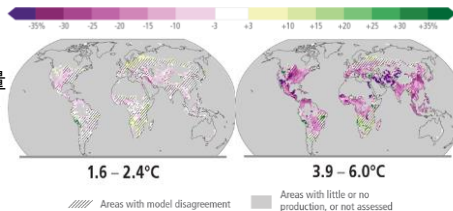
暑熱と湿度による人間の健康への影響

(気温と湿度を組み合わせた条件が個人に対して死亡リスクを呈する年間日数)

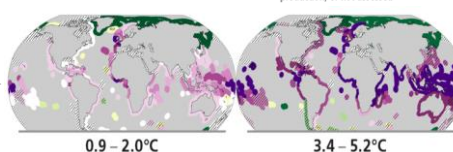


食料生産への影響

トウモロコシの収量
収量の変化(%)



漁獲量
潜在的漁獲量の変化(%)



今後温暖化をいかに抑制しても、既に観察されている影響を無効にするものではないが、生物多様性、人々の健康、食料生産への影響を大幅に改善する。

左図は、異なる気温上昇レベルにおける種の喪失のリスク、人々の健康への影響および食品生産への影響をモデル化して示している。気温上昇が抑制された場合の影響は、はるかに軽微である。

¹ IPCC, *Climate Change 2023: Synthesis Report*, 2023. (images adapted)

この結果、世界経済もリスクに晒されている

気候変動は経済に混乱をもたらす

世界経済フォーラムは、次の10年間に世界経済が直面するリスクの大部分が、気候危機に直接関連する環境リスクである可能性が高いと指摘している。¹

1) 気候変動の緩和策の失敗	6) 天然資源危機
2) 気候変動への適応策の失敗	7) 社会的結束の侵食と社会の二極化
3) 自然災害と極端な異常気象	8) サイバー犯罪の拡大とサイバーセキュリティの低下
4) 生物多様性の喪失や生態系の崩壊	9) 地経学上の対立
5) 大規模な非自発的移住	10) 大規模な環境破壊事象

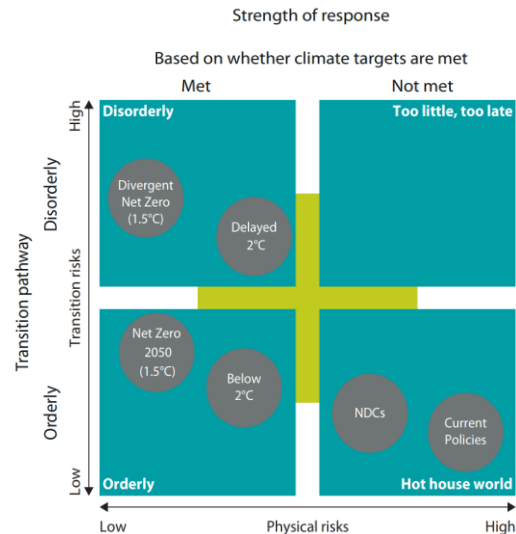
■ 環境 ■ 地政学 ■ 社会 ■ テクノロジー

今日の行動がマクロ経済の混乱の度合いを決定づける

適応および緩和策の遅れは、コストの上昇、インフラのロックイン、座礁資産、そして適応・緩和策の実現可能性と効果の低下といったリスクを引き起こす可能性がある。

気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク(NGFS)は、温暖化抑制目標に向けた対策の程度(温暖化進行・抑制)と性質(秩序的・非秩序的)に基づいて、6つの代表的なシナリオを開発した。³

目標達成と対策が秩序だった形で実施される移行シナリオのみが、物理的リスクと移行リスクの両方を制限し、混乱を避けると示されている。



1 WEF, *The Global Risks Report 2023 18th Edition Insights Report*, 2023年, 29頁。(図抜粋)

2 IPCC, *Climate Change 2023: Synthesis Report*, 2023年, 60頁。

3 NGFS, *NGFS Scenarios for central banks and supervisors*, 2022年, 7頁。(図抜粋)

気候変動の緩和にはネットゼロ排出の実現が必要

ネットゼロの状態まで排出量を直ちに削減することが、壊滅的な気候変動を防ぐ唯一の道である

ネットゼロとは？

壊滅的な気候変動を回避するためには、ネットゼロを達成する必要がある。
ネットゼロとは、大気中への人為的な温室効果ガス(GHG)排出と人為的な除去がバランスを保つ状態を指す。¹

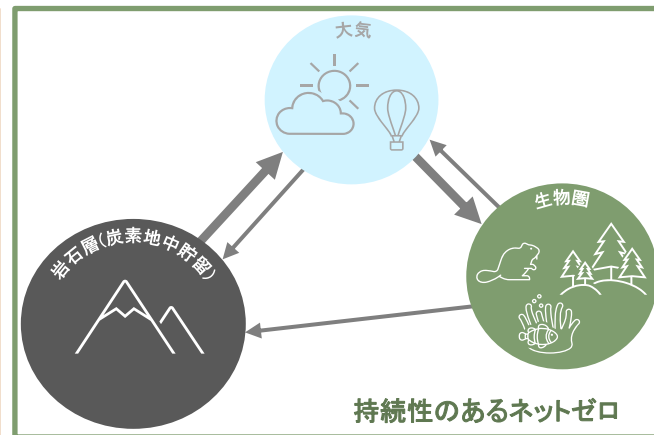
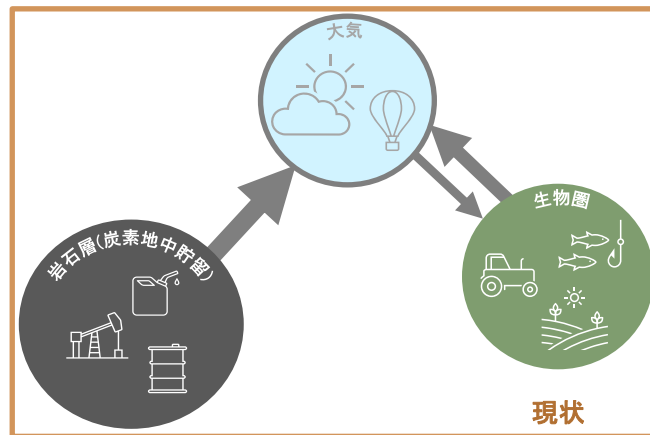
どう達成するのか？

- 1/2から2/3の確率で気温上昇を1.5℃に抑えられる(オーバーシュートなしまたは低いオーバーシュート)科学に基づいた経路に沿って排出を削減をする
2. 残余排出量については、認証を得た同等(like-for-like)の除去方法(バリューチェーン内またはカーボンオフセットクレジット)を用いて中和する(naturaliization)

右図²の太い矢印は、現在の炭素流量量が炭素隔離量を上回っており、大気中の温室効果ガス(GHG)の蓄積をもたらしていることを示している。

ネットゼロの状態では、大気中への炭素の排出を減少させ、自然系における隔離を増加させることになる。

なお、「ネットゼロ」という用語は二酸化炭素(CO₂)だけでなく、すべての温室効果ガス(GHG)を指す。



¹ GFANZ, *Financial Institution Net-zero Transition Plans*, 2022年.

² Adapted from Fankhauser, et al., "The meaning of net zero and how to get it right," 2021年.

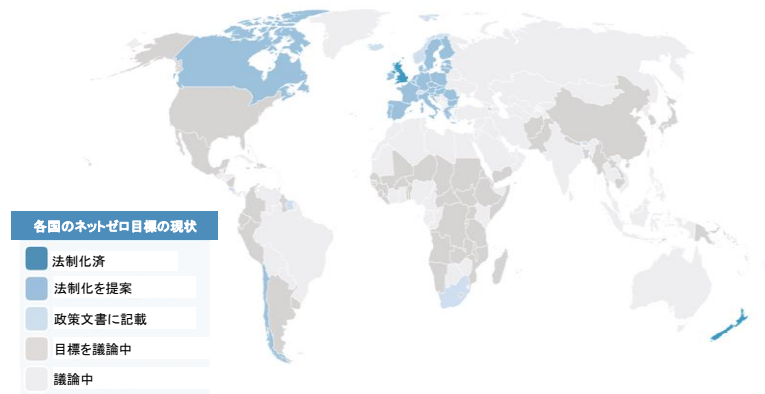
国際・国内合意をきっかけに金融セクターが動いている

国別削減目標(NDC)から金融セクターへ

世界がネットゼロへのコミットを強めている

国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国の中で、パリ協定に参加する国は195か国となっており、ネットゼロを法制化する国の数も増加している。Climate Action Tracker は、2020年11月現在のネットゼロ政策の状況を右記のとおり図式化している。¹

Oxford Net Zeroによる各国の排出削減目標(NDC)の分析に基づくと、世界の排出量の88%、GDPの92%、世界人口の85%がネットゼロ目標でカバーされている。また、世界で最も大きい上場企業(収益ベース)の約半数がネットゼロの目標を表明。



金融セクターにおいてもネットゼロへ向けた取り組みを約束をする機関が増加。セクター別アライアンスの加盟機関、そして金融セクター全体がネットゼロ目標を設定し、持続可能性への関心を高めている。金融セクターが足並みを揃えることは、ネットゼロ達成に必要な資金を供給し、気候変動の壊滅的な被害を回避することにつながる。

¹ Climate Action Tracker, [Global update: Paris Agreement Turning Point](#), 2020年。(図抜粋)

² Oxford Net Zero, [Tracking net zero progress: how aligned are we on the global path to net zero?](#) and [Net Zero Tracker](#), 2023年3月時点。

ネットゼロ達成における金融機関の役割

ネットゼロ達成に必要な世界的な変革は、経済的機会を生み出し、気候ファイナンスの急速な拡大を要する

気温上昇を1.5°C
に抑制する

パリ協定は、温室効果ガスの排出削減によって、産業化前の水準から1.5°C以上気温が上昇する場合に起こるであろう不可逆な気候変動を抑制することを求めている。

2030年までに50%の
脱炭素化が必要

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、2050年までにネットゼロ世界経済を達成し、さらに、2030年までに急速に排出削減を進め、CO₂排出を50%低減する必要があると結論づけている。

不可逆な被害を防ぐ

地球環境と数十億人の生活を守るためには、不可逆な気候変動を抑制することが極めて重要である。

新しい経済的機会を
生み出す

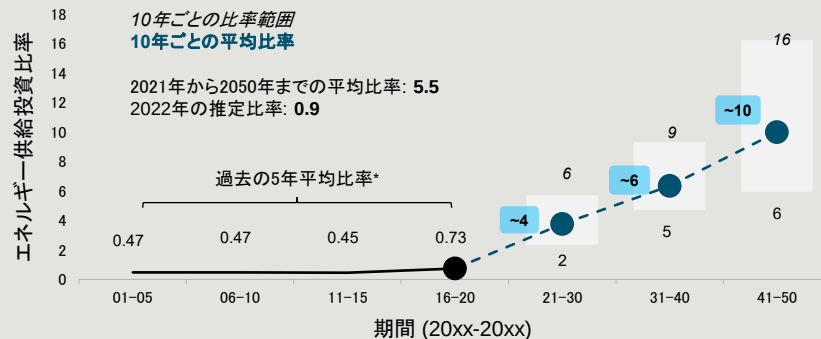
ネットゼロへの移行は、我々の時代の最大の商業的機会でもあり、大きな投資機会が存在する。

ネットゼロへの移行には投資の増加が必要

IPCCの最新の総合報告書²は、気候対策のための資金を増やす緊急性を強調している。

これによると、気候ファイナンスを3倍から6倍に増やす必要があり、特に途上国は適応策に追加の資金が必要だと推定されている。

ネットゼロ移行を成功させる上では、エネルギー部門が極めて重要である。最近のBloombergNEF³の分析によれば、2011年～2015年の低炭素エネルギー供給への投資と化石燃料への投資の比率は0.5(低炭素)対1(化石燃料)、2016年～2020年は0.7:1、2022年は0.9:1であった。次の10年間でこの比率を逆転、低炭素エネルギー供給への投資を急速に加速させて、2021年～2030年は約4:1の比率を平均して保持する必要がある。これはつまり、この10年間で化石燃料エネルギー供給に1ドル投資すること、低炭素エネルギーに4ドルを投資する必要があることを意味する。



* IEA世界エネルギー投資報告書に基づく推定値。10年平均比率は、最も近い整数に丸められている。

1 IPCC. Climate Change 2022: Synthesis Report, 2023年

2 IPCC. Climate Change 2023: Synthesis Report, 2023年

3 BloombergNEF. Investment Requirements of a Low-Carbon World: Energy Supply Investment Ratios, 2022年

志を行動に移す： 移行計画(NZTP)



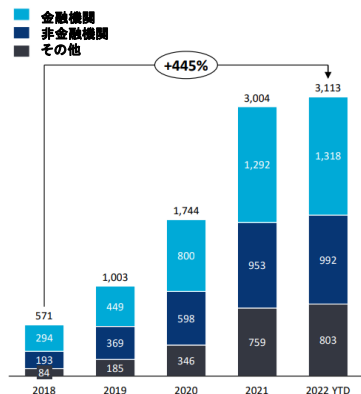
現時点の状況: 気候変動リスクの情報開示

世界中の企業体・組織が気候変動に関する情報を開示し、リスク管理に取り組んでいる

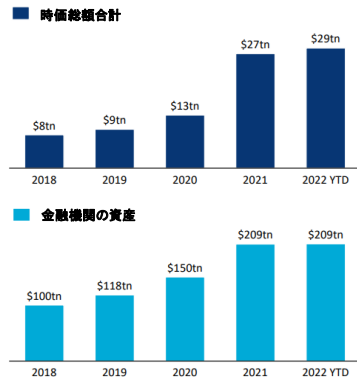
気候関連の財務情報を開示する機運が高まっている。

気候関連リスクの効率的かつ透明性の高い開示は極めて重要。気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が発表した気候変動リスクの開示に関する提言を、現在世界中の4,000の企業体・組織が採用。^{1, 2}

TCFDへ賛同する組織の数



TCFDへ賛同する組織の市場規模
(兆米ドル)



世界各国のTCFD賛同組織



TCFDへ賛同する企業体・組織の急激な増加は、気候関連リスクの効果的な情報開示の重要性を示している。

ネットゼロへの移行は、これらに対する説明責任を負うだけでなく、リスクを軽減するためのステップであり、ネットゼロセクター別アライアンスの全メンバーがネットゼロの達成にコミット。

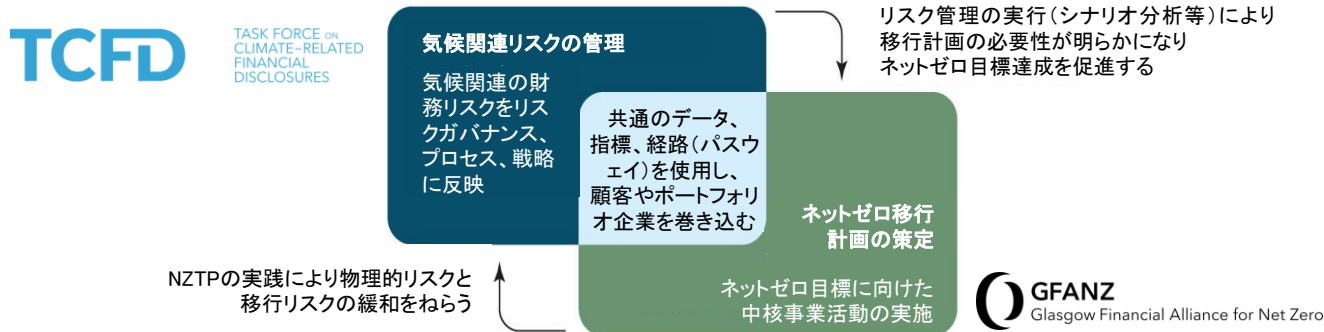
国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) は、TCFDのフレームワークをベースに、2023年6月にIFRSサステナビリティ開示基準を発行。

1 TCFD. <https://www.fsb-tcfd.org/about/> 2023年3月時点

2 TCFD. *workshop in a box: Fundamentals*

リスク情報開示を超えて: ネットゼロへの移行

ネットゼロ移行計画の策定は、システミックリスクとして特定・評価した移行リスクへの対応と位置付けることができる。



TCFDは気候関連リスク管理に、GFANZは戦略的なネットゼロ移行計画策定に注力。

移行計画や気候関連リスク管理には、**共通の指標や目標**(温室効果ガス排出量など)を用いるが、**異なる分野の気候関連リスクに焦点を当てている**。移行計画はポートフォリオの特定分野や財務上の各意思決定におけるリスクの特定と評価に重点を置くが、気候関連リスク管理はシステミックリスクへの戦略的対応に重点を置く。しかし、これらは相互に支えあうものである。気候関連リスクの適切な理解と効果的なプライシング設定により、移行計画策定を後押しし、金融機関と実体経済企業の双方の行動変容を促すことができる。同時に、移行計画の策定は個々の金融機関の移行リスクに対処するものであり、これに金融セクター全体が取り組むことで、物理的リスクと移行リスクの両方を軽減することが可能となる。

! GFANZのフレームワークは、排出の実質的削減を伴う施策の**実行**に注力しており、情報開示のフレームワーク(TCFDやTPT等)とは異なる。

トランジション・ファイナンスと4つのファイナンス戦略

実体経済における秩序ある移行*を可能にする

トランジション・ファイナンスとは？

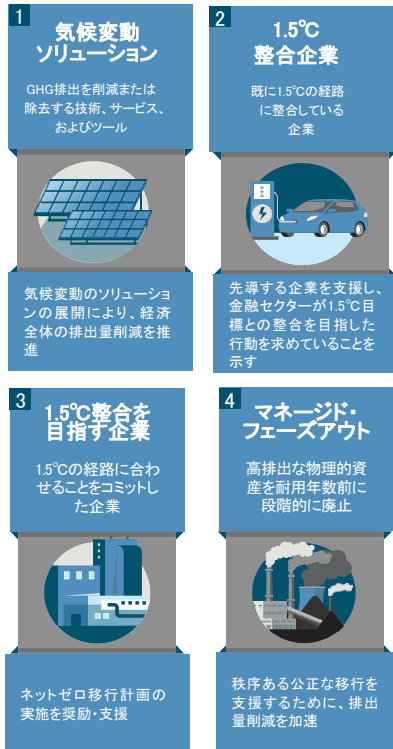
ネットゼロへの秩序ある実体経済の移行を促進するために必要な投資、融資、保険、および関連商品とサービスを指す。下記4つの分野に対する資金供給・支援の提供が、ネットゼロに向けた**主要なファイナンス戦略**である。

1. **気候変動ソリューション**を開発・拡大する企業・活動
2. 既に1.5°Cの経路（パスウェイ）に**整合**している企業
3. 1.5°C整合経路に沿った**移行**に取り組む企業
4. 高排出な物理的資産の**マネージド・フェーズアウト**の加速

ファイナンスド・エミッションの削減よりも排出の実質的削減への資金供給

GFANZ NZTPは、ネットゼロへの移行を促進する**実体経済活動に対する資金と関連サービスの提供を支援するフレームワーク**を構築。これらの活動の中には、即座にはファイナンスド・エミッションの削減につながらないものもあるかもしれないが、2050年までに経済全体を秩序ある形でネットゼロに移行するために必要な行動も含まれる。金融機関は、移行が必要な企業や資産からダイベストメント(投資撤退)するのではなく、資金や関連サービスを振り向けてこそ、最大の排出削減が達成し得るという点を考慮すべきである。

* GFANZは、「秩序ある移行」という言葉を、民間セクターの行動と公共政策の変化の両方が早期かつ意図的に行われ、それによって移行に伴う経済的混乱(再生可能エネルギー供給とエネルギー需要のミスマッチなどが抑制されるネットゼロ移行を指す言葉として使用している。規制当局などが使用する気候変動シナリオを開発しているNetwork for Greening the Financial System(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク、NGFS)は、「秩序あるシナリオ」を「CO2排出ネットゼロ経済への早期かつ意図的な行動」と定義し、「無秩序なシナリオ(行動が遅い、破壊的、急激、または予測できない)」と対比している。秩序ある移行では、物理的および移行期の気候関連リスクは、無秩序な移行やGHG排出量削減が計画的に達成されないシナリオに比べて、最小限に抑えられる。この説明は、本文書における「秩序ある移行」という用語の全てに適用される。



移行を計画：ネットゼロ移行計画(NZTP)の役割

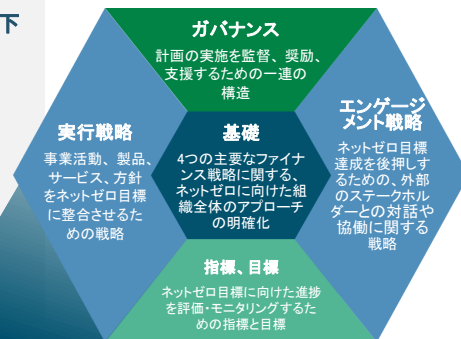
NZTPは金融機関のネットゼロへの移行において中心的役割を果たす

ネットゼロ移行計画(NZTP)とは？

NZTPとは、世界全体でのネットゼロ達成に沿った**実体経済の排出削減の実現**に向け、組織の事業活動をGHG排出ネットゼロ達成に向けた経路と整合させることを目的とした**目標、行動、説明責任の仕組みの一連**を指す。¹

NZTPは、金融機関のネットゼロへの過程において、以下の点で有益：

- ⇒ コミットメントを行動に移す
- 🏗 ネットゼロ目標をより広範な企業戦略に統合する
- 🗣 実体経済との移行計画についての効果的なコミュニケーションを可能にする
- 📋 リスク軽減の取り組みに関する政策立案者や規制当局の理解向上、およびNDCに向けた進捗評価につながる



注：NZTPは、アライアンス・メンバーであるか否かに関わらず、どの機関でも採用することができる。また、当フレームワークは実体経済(企業)も利用可能。²

金融機関の移行プロセス

コミットメント

自社のポートフォリオを1.5°C目標に整合させ、2050年、またはより早期のネットゼロ達成を宣言。

目標設定

コミットメントをGHG排出量や実体経済の移行を支援するファイナンスに関する目標に落とし込む。

戦略と計画

実体経済の移行を支援するための目標、行動、説明責任の仕組みを定義。

実行

実体経済における排出量削減を促進するためのアクションの実施。

測定・モニタリング

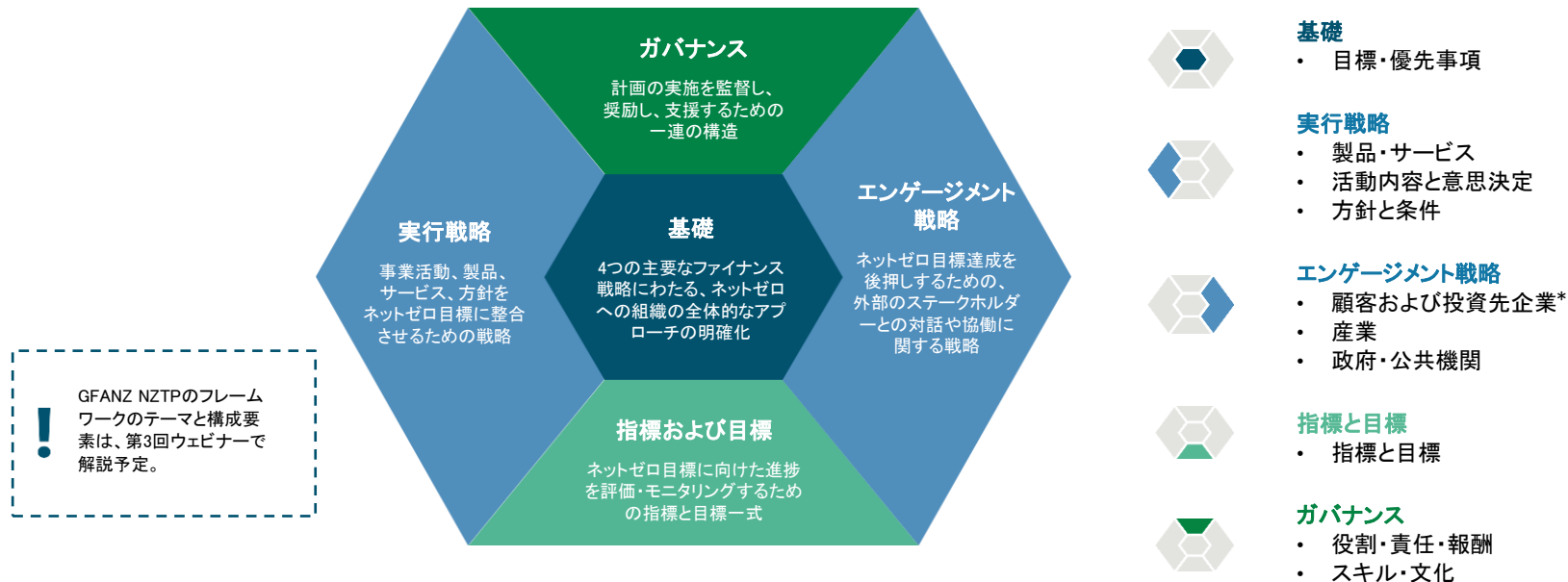
戦略・計画の実行を通して目標を確実に達成するために必要な測定とモニタリングの実施。

¹ アライアンスに加盟する金融機関の移行計画は、遅くとも2050年までにネットゼロ排出を達成し、気温上昇を産業革命以前の水準からオーバershootを最小限またはゼロに抑える形で1.5°Cに抑制するという世界的な取り組みと整合する必要がある。

² GFANZ [実体経済の移行計画に対する期待](#), 2022年。

GFANZ NZTPフレームワークのテーマと構成要素

GFANZのNZTPフレームワークは5つのテーマと10の構成要素からなる



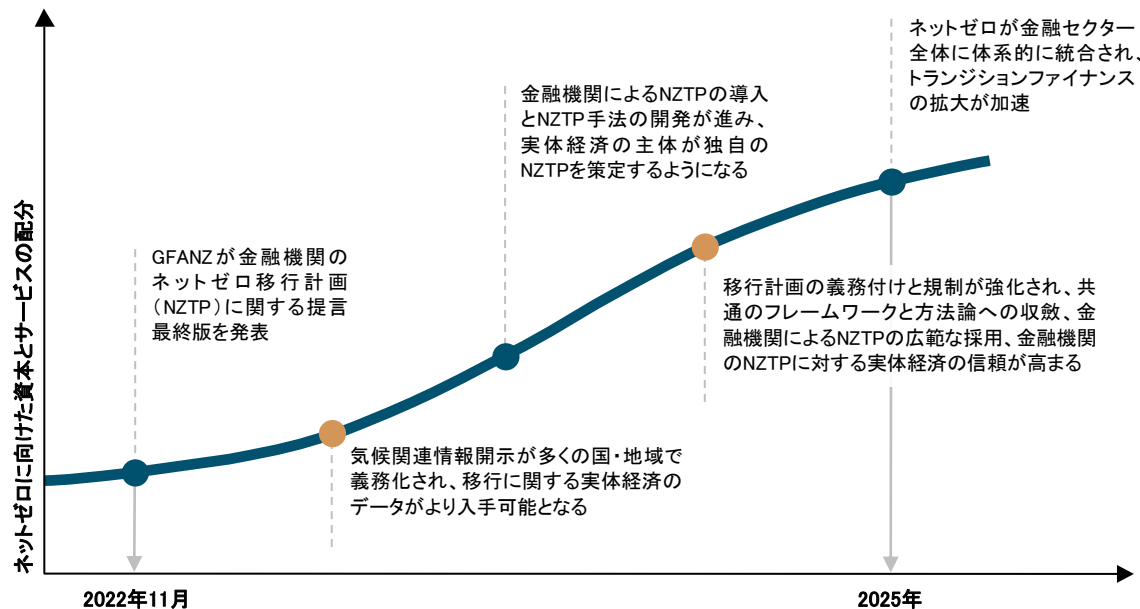
* フレームワークは、実体経済における企業も利用できる。報告書「[実体経済の移行計画委に対する期待](#)」に詳細が記載されている。なお、金融機関の排出量の大部分はオペレーションよりもむしろ資金供給活動において発生する一方、実体経済企業にとっては、バリューチェーン全体、特にサプライチェーンにおいて排出の大部分が発生するという点を勘案している。この点を勘案すると、「エンゲージメント戦略」の構成要素「顧客と投資先企業」は、実体経済企業の場合は「バリューチェーン」に相当することに留意されたい。

終わりに



ネットゼロ移行計画の策定への期待

NZTP策定の世界的な導入に向けたタイムライン(例)



各機関は、NZTPの全要素を実施するためのプロセスを時間をかけて経ることになる。

必要なデータや方法論が成熟するにつれて、NZTPの採用は加速度的に増えていくと予想される。

次回のウェビナー： 実際のNZTPのご紹介

実際に金融機関が策定したNZTPを、GFANZ NZTPの構成要素を踏まえて担当者が解説

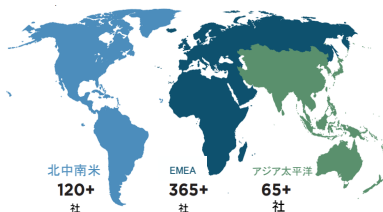
このウェビナーのまとめ



GFANZとは？GFANZの目的は？

 570+ 社

 50 国・地域



- GFANZは金融セクターの8つのネットゼロ・アライアンスからなる世界的な連合で、570以上の企業が参加し、50の国・地域で活動している。
- GFANZは、ネットゼロへの移行を推進するために、国際的な金融構造を変えることを目指している。

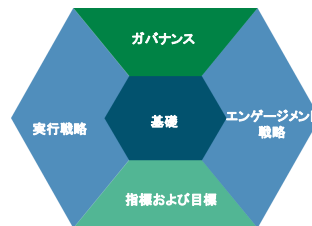
なぜネットゼロへの移行が、自社にとって重要なのか？

- ネットゼロへの急速な移行は、気候変動の最悪の影響を回避する唯一の方法である。
- 移行を遅らせることは、金融機関や実体経済企業に様々な物理的リスク、移行リスクをもたらす。

移行計画の策定はネットゼロへの移行にどのように役立つのか？

- 移行計画は、2050年までにネットゼロを達成するという共通の目標を達成するために、各機関がどのようなステップを踏んでいくかを具体的に示すことで、志を行動に移すものである。

GFANZ NZTPとは？構成要素は？



- ネットゼロ移行計画 (NZTP) とは、世界全体でのネットゼロ達成に沿った実体経済の排出削減の実現に向け、組織の事業活動をGHG排出ネットゼロ達成に向けた経路 (パスウェイ) と整合させることを目的とした目標、行動、説明責任の仕組みの一連を指す
- GFANZ NZTPは、移行計画策定のフレームワークを提供しており、5つのテーマを (基盤、実行戦略、エンゲージメント戦略、指標と目標、ガバナンス) から構成されている。

トランジション・ファイナンスの役割と4つのファイナンス戦略とは？



トランジション・ファイナンスとは、ネットゼロへの秩序ある実体経済の移行を推進するために必要な投資、融資、保険、および関連商品とサービスを指す。下記4分野に対する資金供給・支援の提供が、ネットゼロに向けた主要なファイナンス戦略である。

- 気候変動ソリューションを開発・拡大する企業・活動
- 既に1.5°Cの経路に整合している企業
- 1.5°C整合経路に沿った移行に取り組む企業
- 高排出な物理的資産のマネージド・フェースアウトの加速

AGENDA

IGESのご紹介

GFANZのご紹介

ネットゼロ、移行計画のご紹介

クロージング・スピーチ

質疑応答

AGENDA

IGESのご紹介

GFANZのご紹介

ネットゼロ、移行計画のご紹介

クロージング・スピーチ

質疑応答

Questions



今後の活動に役立てるため、皆様のニーズを教えてください

アンケートフォーム

- ・ ウェビナー終了後、アンケートページが表示されます
- ・ アンケートのURLはメールでも送付いたします

お伺いしたいこと

- ・ 本日のウェビナーに対するフィードバック
 - － 本日のウェビナーの満足度を0-10で回答ください(数字が大きいほど評価が高い)
 - － また、その理由を自由記述欄に記載ください
- ・ 移行計画策定・実行の課題
 - － 各質問に複数選択肢を提示していますので、当てはまるものを教えてください
 - － そのうえで、自由記述欄に、選択した選択肢について具体的に困っていることやウェビナーで聞きたいことを記載してください

法的免責事項

本書は、the Glasgow Financial Alliance for Net Zero(以下、GFANZ)により作成されたものです。GFANZの出版物に記載のあるとおり、金融機関がネットゼロ移行計画を策定する際の任意のガイダンスを提供することを目的としています。本報告書で明示または示唆されている内容は、特定の行動を規定するものではない旨を、疑義を避けるためにここに明記します。また、本報告書は、いかなる法的関係や法的強制力のある義務を生じさせるものではありません。GFANZのセクター別アライアンスに参画する各機関は、本報告書記載の行動提言の採用可否および採用の程度について、独自に決定します。

本報告書の記載情報は包括的なものではなく、法律、税務、投資、会計、財務、またはその他のアドバイスをを行うものではありません。また本報告書は、GFANZのワークストリームが提供するものであり、特定の個人によって独自に認証されたものではありません。また、有価証券や金融商品の売買・勧誘を意味するものではなく、投資・ダイベストメント戦略、または特定の有価証券やその他の金融商品の購入・売却・保有の可否に関して、アドバイスや推奨をするものではありません。

本報告書は情報提供のみを目的としており、ここに記載されている情報は発行日現在のものです。本報告書、または本報告書に関連して利害関係者もしくはそのアドバイザーに提供されたその他の情報(書面、口頭を問わない)、通知、文書の適切性、正確性、完全性、妥当性に関して、GFANZのメンバー、事務局、その他関連団体、およびこれらの役員、従業員、代理人、アドバイザーは、いかなる表明、保証、約束(明示または暗示)も行わず、またいかなる責任も負いません。

GFANZを構成する金融セクター別アライアンスのメンバー機関は、それぞれのアライアンスの意欲的なコミットメントに賛同しています。メンバー機関は、本報告書が提示する原則やフレームワークを自動的に採用する義務はありませんが、受託者責任と契約上の義務、および証券・銀行・独占禁止法などの関連法令・規制と整合する形で、徐々にその志を高めていくことが期待されています。

